

施策間連携の推進に向けた審議会等代表者による懇談会 ～施策間連携サミット～  
議事録

【 議事要旨 】

|      |                           |
|------|---------------------------|
| 日 時  | 令和2年5月15日（金） 午後4時から午後6時まで |
| 開催手法 | Zoom を活用した web 会議         |
| 参加者  | 別紙1のとおり                   |

## 1 開会

### ● 市長より挨拶

(市長)

- ・行政は、作った計画を十分に活用しきれていない面があったことを大きな反省点に、現在は総合計画、そしてそれに紐づく分野別計画も作るだけでなく、使うことが大事だという号令のもと、様々な取組を進めている。
- ・行政の組織ごとの縦割りでは解決できない課題が非常に多いという認識のもと、横の連携やつながりを非常に強く意識して、多面的に有機的につなげていこうと作成したのが『『ありたいまち』に向けた施策間連携ガイドブック』であり、分野別計画の審議会の委員のみなさまとも全体像、総合計画が目指す方向について共有し、さらなるお力を発揮願いたいと、当懇談会を企画した。

## 2 懇談会の開催趣旨及び総合計画に基づく取組について

### ● 事務局より 資料説明

(資料「懇談会の開催趣旨及び総合計画に基づく取組について」、「『ありたいまち』に向けた施策間連携ガイドブック」、「尼崎版 SDGs vol.2」に基づき説明。)

## 3 施策間の連携強化に向けて

(市長)

- ・尼崎市だけでも、たくさんの行政計画があるなかで、計画を作ることに追われるのではなく、マスタープランとその関連計画を整理しながら、しっかりと時代のなかでポイントを押さえて、総合計画の推進に資する計画活用を目指すため、『『ありたいまち』に向けた施策間連携ガイドブック（以下「ガイドブック」という。）』にある計画一覧を作り、その主なポイントを記載している。
- ・改定した計画や改定予定の計画等にはマークをつけているので、各審議会において

も、計画の改定に入る際には、全体でどういった計画の改定が予定されているかも確認いただき、必要に応じて、隣接分野との連携を強めるような運営を図りたいと考えている。

・改定を予定している「人権教育・啓発推進基本計画」の改定のポイントは、情報コミュニケーション支援の推進である。「手話言語条例」において、手話聴覚障害に限らず各種の障害に応じた情報コミュニケーションの保障が合理的配慮のなかでも課題であったことから、令和2年3月末に新たに制定した「人権文化いきづつまちづくり条例」に、障害者も含む様々な情報コミュニケーション保障という概念をいれることとした。また、現在改定中の「障害者計画・障害福祉計画」においても、情報コミュニケーション支援の推進がポイントの一つとしてあがっている。

こういった点についても、確認でき、連携の推進につながればと「ガイドブック」を作成している。

●人権教育・啓発推進懇話会 座長 中川 喜代子 氏

・自分たちが自分たちのまちを愛するという「まちづくり」にしていくためには、地域でコミュニケーションを十分に図れるような取組をしなければならない。フランス・パリでは「隣人祭り」という食べ物を持ち寄って集まる機会を設けている。尼崎には集まる場所もあり、リーダーも育ちつつあるので、そのリーダーを支える施策を考えてほしい。

・今回のコロナにおいても、障害者や外国人だけでなく、高齢者も情報弱者である。地域でコミュニケーションが図れれば情報弱者も支援できる。

→（総合政策局長）

・「隣人祭り」という飲み食いを通じてコミュニケーションを形成するのは賛成である。

・本市では、昨年度に地域振興体制の再構築を行うため、各地区6か所に地域課を置き、まずは顔の見える関係づくりに取り組んでいるところであり、地域との新たな展開を進めていきたい。

●地域保健問題審議会 会長 藤原 久義 氏

・コロナの影響を考えると、テレビ会議やテレワークなど、ICTやAIを使った社会にするためには、どのようにすればいいのか考えていかなければならない。社会が変わっていくことを踏まえた上で、施策を考えていくきっかけになると思う。

→（市長）

ご高齢の方で、ネット環境が十分でない方や、学校のオンライン学習について

も、100%の人が使えないから使わないのではなく、どうすればみんなが使いこなせるかという発想でやるのが、アフターコロナの社会と考えている。

●社会保障審議会 会長 松原 一郎 氏

・社会保障審議会でも、施策間連携の必要性を感じ連携を始めているが、1年間ではまだ成果が出ていない状況である。

・施策間あるいは事業者間の連携の指針を、行政内で作り出してはどうか。

一つの部局が一つの事業の予算を持つのではなく、お互い出し合うという形とすると、責任や事業運営はどこが担うかなどが問題となるので、役所のなかでも2つ以上の部局、プラス、民間が入ったときにどうなっていくのか、どのようにお金を支出し、責任をとり、事業運営し、評価していくのか、施策間、事業間の連携の指針を行政内で作り出し、実効性ができたときに、条例のようなものを作ると、尼崎市は近代官僚制の文化を越えた、新たな到達点に行けるのではないかと思う。

→ (市長)

行政と民間事業者が、お互いの強みが活かされているかを対等にチェックし合う「協働契約」の取組を進めている。

行政内においては、職員が総合的な視野を身に付けていくには、意識的に取り組まなければならない。そういった意味で、昨年度から小学校区に地域担当職員を配置しており、その職員は、地域は限定されているが、分野は一切限定されない。地域に配属され、経験を積んだ職員がゆくゆくは市の中核を担うような組織づくりをしたい。

●住宅政策審議会 副会長 吉田 哲 氏

・情報インフラは整っているのかと思うが、情報環境についてはハードを整備すればそれで完了ではなく、情報機器やその日々の活用の仕方はたびごとに学びなおす機会と場が必要となると考える。今の情報弱者である高齢者対策だけではなく、常に50代、60代、70代の方がこれを学ぶことで、情報弱者をつくらないことが大事。身の回りでちょっとそれを教えてくれる人やグループがあるとよい。

・都市計画、住宅・住宅地計画、産業振興計画というとそれぞれ別の計画が個別にあるように見えてしまうが、住宅を考えることは、都市を考えることでもあり都市美にもつながるなど、他分野とつながった計画である。その場所での計画ということと考えると両者がつながったものであることが分かりやすいと思う。

・課題を基軸にして、改善するというやり方は、マイナスからゼロにするやり方。良いところを伸ばすという考え方で、住宅マスタープランは考えている。若い人達が感じている尼崎の魅力は今まで気づけなかった新たな魅力ということもあり、それを伸

ばしていくのが大事という立場。

- ・高齢者の日常支援は、地元小学校区などの閉じた範囲で「自分たちでやる」支援ばかりでなく、隣の学区や地域同士などでも協力する（＝「越境まちづくり」）と地元での負担感が軽減して、結果的に支援側にまわるマンパワーが増えるなどしてうまくいくかもしれない。

●都市計画審議会 会長 澤木 昌典 氏

- ・分野別計画に関する各審議会は、まちづくりのPDCAサイクルにおいて、チェック段階で関わるとあるが、計画に関与しているので、チェック段階だけではなくプランを作っていく段階での連携も大事である。

- ・審議会での審議では、事務局からの説明で情報は共有できているが、プランを立案していくときのプロセスが共有できていない。市の将来像全体にかかわるような計画では、プランニングをする際に、各計画の理念や方向性を共有することが重要。

- ・都市計画は、「地域交通計画」や「住宅マスタープラン」、「緑の基本計画」、「地域防災計画」などと密接であるが、一緒に議論できていない。まずは、同じ部局の計画の間での密接な連携が必要。

- ・尼崎市が力を入れているファミリー世帯の転入促進という観点を踏まえるためにも「次世代育成支援等対策推進行動計画」の考え方等を都市計画マスタープランと共有できれば良いと感じている。

→（都市整備局長）

「住宅マスタープラン」を作るときには、情報共有だけでなく、連携できる仕組みを考えたい。

●環境審議会 会長 東海 明宏 氏

- ・コロナのような新しいリスクだけでなく、日常から内在している複数のリスクをいかに管理していくのかが、総合計画の根幹の役割ではないか。

- ・「計画 map」ではつながりを表せない水面下でつながっている部分もあると思うので、人々は、パブリック、プライベートもチームを含めて、エンカレッジするような仕組みがあったほうがいい。

- ・「尼崎版SDGs」については、SDGsをというウインドウを介することで、自分一人で取り組んでいたとしても、自分だけではないということが、見えてくるので、非常にいいまとめだと思う。

●産業振興推進協議会 会長 加藤 恵正 氏

- ・コロナを含めて、ここ数年、施策間の連携の重要性は一気に高まってきており、特

にコロナの問題は、行政の在り方を改めて考える時期だと思う。

現場に近い、審議会においてこれまでの議論を整理しつつ、ポストコロナの尼崎の姿を議論していかなければならない。

・地域創生という観点では、人口の変化や移動に焦点が当たっているが、実際には都市計画や住宅政策、尼崎で働いている人がどうなるかという視点で、産業政策に強く連動しており、このすべてが同じ立ち位置であるという認識をもって検討していくことが必要。

・産業は、「ものづくり」だけでなく、社会ビジネスなど、産業領域だけでなく、ありとあらゆる領域と連携しながら、育成・醸成を図っていかなければならない。

●子ども・子育て審議会 会長 瀧川 光治 氏

・子どもを取り巻くファミリー世帯が安定して、安心して子育てしていくのかは、幼稚園や保育所、子どもが遊べる公園をどう位置付けるかなど、都市計画やまちづくりと連携は必要だと思う。また、地域保健、地域福祉との結びつきを考えていかなければならない。

・子どもの育ちは0歳児からずっとつながっているので、学びの機会を考えた時に、学校教育との連携の必要性は大きい。

→（市長）

就学前から就学後へ連続で、モデル的な取組をすすめていけるような公立の認定こども園を構想できないか考えている。

●（旧）教育振興基本計画懇話会 座長 堀田 博史 氏

・「教育振興計画」と「次世代育成支援対策推進行動計画」は密接に関連しており、どちらも改定済みとなってしまったが、交流を続けていきたい。

・生涯学習プラザのように市内の地域の教育関連機関も連携しながら地域全体で子どもを育てるというのが、SDGsのゴール4「質の高い教育をみんなに」にあたるのではないかと思う。

・今回のコロナのように、家庭でオンライン学習をする際、WiFi環境の整備が問題となるが、「公共施設等総合管理計画」との関連も非常に必要。学校のなかだけに整備するのではなく、市全体でのインフラ整備を行うと、一つの売りになるのではないか。

・情報コミュニケーション支援においては、その基礎となる情報活用能力の育成が求められるが、各学校に任せるのではなく、各中学校区でしっかりと研修を行っていかなければいけないという意味では、様々な施策と関連していかなければならない。

●総合計画審議会 会長職務代理 久 隆浩 氏

・総合計画は、分野別計画をつないでいくマネジメントの役割や尼崎市の10年後、20年後を考えた時にしっかりと柱を共有するためのものだと思う。総合計画審議会と各分野別審議会がそれぞれで何を議論するのかを役割分担して、連携をしていけるようにできればと思っている。

・現総合計画の見直しが最終段階である他市において、コロナの状況に鑑み議論をやり直したほうがいいのではという意見が、庁内の他の部署から出たが、これをきっかけに考え始めませんかというレベルに留めさせていただいた。これから市役所はどうあるべきか、市役所内の横の連携がどうなるべきか、それに対して職員がどう動くべきかの議論は長期に渡ると考えている。

市役所の新たな連携方策や仕組み作りが今後ますます重要になってくるので、地域振興センターを中心に生涯学習を柱にしながら、横連携を図っていくというのは、この10年間の間で一番大きな柱だと思う。

・コロナの影響を受け、大学内においても Slack が広まっているが、道具としての Slack ができたとしても、使える姿勢がなければ使えないということが見えてきた。Slack を通じては登録されている名簿からすぐにつながれるが、もともとの face to face の人間関係が薄いと、道具があってもつながることができない。

また、Slack を有効に活用するには、誰かが問題提起すると、誰かが受け取り、それに対する対処策をポジティブに投げかけ合う必要がある。

しかし、道具ができないとそれもできないので、市長も含めた全職員が、上下関係なく自由活発に意見交換、議論ができる道具をうまく使いながら意見交換をはじめるとまずは変わる人間から変わっていくのではないかと思うので、道具からスタートするのも一つ考えられるのではないか。

以 上